

研修参加報告書

令和 3年 7月28日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者： 宮田達男、長尾光春)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和3年7月5日(月)～6日(火)
研修時間	13:15～16:30、9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和3年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～ トップマネジャーの方のために ～ 講師：京都精華大学 学長 ウスビ・サコ 氏 東京大学史料編纂所 教授 本郷 和人 氏 大阪経済大学経済学部(前日本銀行国際局長) 教授 福本 智之 氏 UNEP 金融イニシアティブ特別顧問 自然エネルギー財団代表理事副理事長 WWF ジャパン代表理事会長 JCI 代表 末吉 竹二郎 氏

研修参加報告書

年月日	令和3年7月5日（月）～ 6日（火）
研修時間	13:15～16:30、 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	<p>令和3年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～ トップマネジャーの方のために ～</p> <p>講師：京都精華大学 学長 ウスビ・サコ 氏 東京大学史料編纂所 教授 本郷 和人 氏 大阪経済大学経済学部（前日本銀行国際局長） 教授 福本 智之 氏 UNEP 金融イニシアティブ特別顧問 自然エネルギー財団代表理事副理事長 WWF ジャパン代表理事会長 JCI 代表 末吉 竹二郎 氏</p>
<p>■目的</p> <p>世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野で活躍する先生方を講師として迎え入れ、新型コロナウイルス感染拡大により大きく変化する世界情勢の動向を踏まえて、どのように自治体の施策に取り組み、地域の活性化に繋げていくのか考える。</p>	
<p>■内容</p> <p>1日目 （講義内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナ・ウィズコロナ時代の世界と日本 京都精華大学 学長 ウスビ・サコ 氏 ・歴史から学ぶ疫病とのつきあい方 東京大学史料編纂所 教授 本郷 和人 氏 <p>ウスビ・サコ氏の講義では、前段として講師の出生や来日の経緯などの紹介があ</p>	

りました。同氏はマリ共和国で生まれ、中国・北京語言大学、南京東南大学を経て来日し、京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程を修了し、2001年より京都精華大学の教員となったとのことでした。2018年から同学長になり、今日に至ることので、「空間人類学」をテーマに学生とともに京都のコミュニティの変容を調査することや、マリの共同住宅のライフスタイルを探るなど、国や地域によって異なる環境やコミュニティと空間のリアルな関係を研究するとともに暮らしの身近な視点から多様な価値観を認め合う社会のあり方を提唱していました。

同氏は共同体が抱える問題点をどのように解決していくべきかを研究しているが、最近では、問題ばかりが噴出する状態が続いていると認識しているとのことでした。一例として「少子化」「核家族化」「地域コミュニティの崩壊」などがあげられていました。

このような問題がある中、この1年間ほど、新型コロナウイルス感染症の拡大に世界全体が振り回されており、何も問題が解決していないことを同氏が新聞紙上やラジオ等で情報発信しているとの紹介がありました。また、コロナ禍において、新たな問題が起こっていることの紹介もありました。

日本人の特性についても簡単な紹介がありました。

「日本人は政治に関心がないのに政府に依存する。政治家を信用していないのに、コロナワクチンの配布については、過度に要求をする」「自分ではない誰かが何とかしてくれる」という気持ちが非常に強く「自分ではなにもしない」との見解を持っているとのことでした。

昨年度、大学では、対面授業が実施制限され、受講人数を減らすなどの、国からの指導が入ったにも関わらず、通学電車に対する乗車人数の制限は全くされていないし、過密になる公共の場所への制限がほとんど行われていない状況が続いたが、同氏にはその対応の矛盾が全く理解できなかったとのことでした。生徒の保護者からは対面授業が行われていないから、学費を返還してほしいとの申し入れがあったり、期待していた学生生活が送れなかったとのクレームを受けたり、とても一学校では対応できる問題でないことの解決を求められ、困惑したことが紹介されました。

今年になって、2年生になった生徒からの言葉で印象的な事例として、「昨年度1年間で学校に登校したのは5分間だけです。オンライン用のユーザIDとパスワードを書いた紙をもらうためでした。」「同じクラスの生徒ともオンラインでしか接したこともなく、しかもマスクをしているので、顔がわからない。今年になって登校し、いきなり友達を作れと言われても作れるわけがない。」との紹介がありました。

このような問題についてもその生徒は、自分でなんとかしようとせず、学校がなんとかしてくれると思っているとのことでした。まさに“知恵や能力を使う機会がなく、自ら考えて動くのが苦手で他責傾向がある。”と言わざるを得ない状況が現在の15歳から25歳までの世代（Z世代）の共通の傾向である、とのことでした。

しかしながら、Z世代は現実をまっすぐに見つめ、柔軟な考え方ができるととても素晴らしい世代であることを理解し、今の親世代や祖父母世代では全く考えつかない対策を考えつくことができるため、その良さを我々親世代が正しく引き出していけるよう、指導していくことが、今後に向けてとても重要であることを理解しまし

た。

また、このZ世代は正義感が強く、環境問題等についても強い発信力を持っていることもわかりました。

話の締めくくりとして、日本の人口が減少していくことは、国の人口統計からも明らかになってきている中、外国人の受け入れを増やしていくことになることから、今後は特に外国人とのコミュニケーションが重要になってくるが、日本人の傾向としては、外からくる人に対して根強い抵抗感があり、異文化との交流が上手に行えていないし、日本人は世界が思う以上に中国を強く意識しすぎる傾向があるとの指摘がありました。

今の学生に意見を聞いても、「中国が何かをしているから、日本も負けられないように対応しなければならない」とか、「中国がこれだけ投資しているから、日本もしなければならない」などの意見がでてくる傾向があるとのことでした。

異文化との交流は必要ではあるが、過度に中国を意識する必要はないとのことでした。外国から見た日本の捉え方の1つに「クールジャパン」があり、外国人が日本に求める「良さ」がここに含まれているが、日本人であれば、日本独自の良さを再認識するとともに、その良さを外国にアピールしていくことが、今後必要になるし、当たり前のことになっていくと考えられていることがわかりました。

日本も含め、世界が新型コロナウイルス感染症により、「大きな不便さ」というものを感じ取ったことは間違いがなく、人の交流が一時的でも遮断されている中、新たな人の交流が始まることが想定されることから、新しい生活様式の中でのコミュニケーションが、より重要視されているということを理解しました。

本郷氏の講義では、日本の疫病史を振り返ることで、現在の新型コロナウイルス感染症対策へのヒントが見つかるのではないかとこの考えに基づき、東京大学史料編纂所でも活動が行われている旨の説明がありました。

日本の歴史における三大疾病が何かと言うと「結核」「脚気」「糖尿病」であるとのことでした。有名な感染症として「ペスト」や「コレラ」がありますが、「ペスト」については、中世ヨーロッパで大流行し、全人口の3分の1が亡くなったにも関わらず、日本には入ってきておらず、影響がなかったことがわかりました。しかしながら、モンゴル帝国はこれが元で滅びたとも言われており、あと少しで日本に到達する可能性があったことは、あまり知られていない事実であることもわかりました。

「コレラ」については、最初は幕末の時代にオランダから日本にやってきており、そのころには「コロリ」と呼ばれており長崎から順次東方へ広がりを見せたとのことでした。1回目のタイミングでは箱根で食い止められ、江戸には到達しなかったものの、2回目のタイミングでは江戸でも流行し、多くの人々が亡くなったことが歴史書に記録されていたことが確認できているとの説明がありました。

あまり語られていないが、2回目の流行はペリーが持ち込んだものであるとの説があるとの説明もありました。(ペリー来航の闇の部分であるかも、と考えられているようでした)

その他、日本が悩まされていた感染症には「天然痘」「麻疹」「梅毒」があり、江

江戸時代の墓地が発見された際の調査で、子どもの骨と黒ずんだ骨が大量に発見されたとのことでした。子どもの骨が多いのは、衛生観念が発達していないことが原因であることと、「麻疹」にかかったことが原因であると考えられているとのことでした。黒ずんだ骨の原因は「梅毒」であり、男性が多い江戸社会では、吉原などの歓楽街が賑わっており、病気をもらおうとわかっていても出かけていく文化があったと考えられていることがわかりました。

過去の感染症の歴史からわかっていることと言えば、史書に記載されている事実しかなく、実際に何万人が亡くなったかはわかっていないし、過去に本当に「鎖国はあったのか」が現在では、議論の的になっていることも説明がありました。

鎖国をしていなくても、実際には日本の周りには海が存在しており、結果的に船の往来がなければ鎖国と同じ状態であるし、感染症の原因菌が持ち込まれることもなかったと考えられているようです。

また日本で、感染症が大流行と言うほどの規模で広がっていない理由の1つとして「神道」の重要性が史書から見えてくるとのことでした。「神」に対する前にはお清めを行う風習があり、清らかさは大切であるとの考えが人々に深く浸透しており、それにより日常から手洗い、うがいを行う習慣が過去からあったと考えられていたようです。結果として現在の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と同じことを過去の日本人も行っており、結果、発症者や死亡者が他国よりも少なく済んでいることがわかりました。

今回の新型コロナウイルス感染症は「コレラ」との類似点が多く、①海外からもたらされたもの、②それなりの医学があっても、感染拡大を抑えることができないこと、③予防方法が同じであること、などがあることがわかりました。

将来については、すでにワクチンが製造され、感染しにくくすることや重症化を減らすことに成功しているし、発病後の対処薬についても近い将来に製造されると想定されており、ここまで行けば「コレラ」と同じように脅威のある疫病から、対処可能な疫病に変わっていくと見込まれているため、それまでの期間は個人が感染しないよう、対策を進めるしか方法がないということが理解できました。

2日目

(講義内容)

- ・ コロナ禍における世界経済の動向と自治体への影響
大阪経済大学経済学部（前日本銀行国際局長）
教授 福本 智之 氏
- ・ グリーンリカバリーから考える自治体の未来
UNEP 金融イニシアティブ特別顧問
自然エネルギー財団代表理事副理事長
WWF ジャパン代表理事会長
JCI 代表 末吉 竹二郎 氏

福本氏の講義では、新型コロナウイルス感染症の流行下における世界経済の動向と地方自治体への影響について学びました。

コロナ禍における世界経済の動向については、2020年の成長率は中国を除き世界的にマイナスであり、世界全体で-3.3%であったことがわかっている反面、2021年の世界経済見通しでは+6.0%であることがわかりました。

結果論ですが、コロナ禍における世界経済の落ち込みはリーマンショック時より大きいにも関わらず、全世界的な金融緩和や財源投入により、回復ペースが速く、かつ短期間で回復が完了しており、米国・欧州に至ってはこれまでにない好景気を生み出している実績がでていることもわかりました。ただし、短期的な回復がある一方で、中期的には成長率が低下する懸念があることもわかりました。その原因が①失業の長期化に伴う技能の低下、②設備投資の弱さ、③急激な産業構造の転換に伴う生産性向上への影響、④政府保護によるゾンビ企業の温存、の4つであり、特に企業への休業支援金のばらまきによる影響も無視できない状況にあるとのことでした。

続いて、コロナ後の世界経済の注目点として、①デジタル化（DX：Digital Transformation）、②脱炭素化（GX：Green Transformation）、③米中対立の3つについて学びました

デジタル化（DX）については、コロナ禍での対面営業や対面販売などの人同士の接触機会を減らす動きや、テレワーク等の導入によるオンライン会議導入の動きが加速し、新たな働き方が創出されるとともに、国際競争力の向上に向けた国の動きもあり、デジタル化により今後のビジネスルールが激変することが想定されているため、地方自治体においても乗り遅れることが無いよう、今から検討を開始しておくことが重要であることを理解しました。

脱炭素化（GX）については、カーボンニュートラルへの取り組みが今後加速することが想定されているし、日本でも2030年度までに2013年度比で-46%を実現すると世界に向けて公言していることがわかりました。日本では環境省からの指導や取り組み内容についての通達はまだ出ていない状況であるが、今後何らかの取り組みを行うことになることを、地方自治体でも想定しておくことが重要であることを理解しました。

中米対立については、アメリカ大統領の交代前後でもほぼ変わらないスタンスであり、アメリカは、中国からの経済的侵害に対して立ち向かう意思を明確にしていることがわかりました。一方で、アメリカの国益に合致する部分については、中国と手を取り合い、協力関係ができている面も見えており、あくまでもアメリカが自国中心主義の元、利害関係に敏感に反応していることを理解しました。

末吉氏の講義では、令和2年4月にEU10か国の環境大臣の署名により「EU経済のリカバリープランに、欧州グリーンディールを活用すべき」との共同声明が出されたことをはじめ、グリーンリカバリーの考え方について学びました。

グリーンリカバリーの2本柱として、「SDGs」と「パリ協定／ネットゼロのインパクト」が提唱されており、「SDGs」では、世界共通の課題としての17の目標を実現していく中で、既存のビジネスの在り方を根底から見直すことが視野に入っていることがわかりました。

「パリ協定／ネットゼロのインパクト」では、二酸化炭素排出量の2030年度削

減目標がそれぞれの国や地域から提出され、その中で、日本は 2030 年度までに 2013 年度比で 46%の削減を目標とするとともに、2050 年には実質排出量ゼロにすることを発表していることがわかりました。しかしながら、日本の若者は、この目標に対して「足りない。62%の削減が必要である。(2009 年、CAT 発表情報を根拠)」として政府対応に NO を突き付けているし、ドイツでは司法が政府対応に違法判決を出し、「ネットゼロ」を 2045 年に 5 年前倒しする判決を出したこともわかりました。

イギリスでは、ガソリン自動車、ディーゼル自動車の販売(HV 除く)は 2030 年で禁止されることになり、石油メジャーに至ってはオランダの裁判所から消費者の出す Co2 排出量についても、企業に責任があるとの判決が出され、ネットゼロに向けた対応の加速と 2030 年までに Co2 排出量を 45%削減することを命じる判決が出ていることもわかりました。

再生エネルギーの活用について、日本は世界から大きく水をあけられ、2021 年度時点で、国内消費量の 22%しか自然エネルギーの活用ができていないことを学びました。2007 年時点では、太陽光発電で日本一であった日本が 2021 年時点で、低迷している理由についても学ぶとともに、今後の対策に一層の努力が必要であることも理解しました。

世界経済は、ネットゼロに向かって大きく舵を切り始めており、ネットゼロやネットマイナスの企業にのみ集中的に投資を行っていく環境ができつつあると学びました。2018 年にはアメリカダウ工業株 30 種から、GE が除名されたことや、2020 年にエクソンモービルが除外されたことからこの取り組みが本物であると認識できることがわかりました。

世界の大手銀行 43 社も 2050 年までに投融資の対象先をネットゼロ企業に限定する方針を打ち出し、保険会社もネットゼロでない企業の保険を引き受けしない方針を打ち出しているため、現在の企業はネットゼロ対応を実現しない限り存続しつづけることが困難になる社会が形成されることを理解しました。

民間企業はこれまで、「株主第一」として経営を進めてきたが、今後は「社会第一」とし、地域社会や顧客、労働者、サプライヤーに優しい企業経営を目指すことが求められていることを理解しました。

コロナ禍において、さまざまな価値観が見直され、自然環境についても見直すことが求められる中、今こそ、自治体にとってもそのあり方を根底から見直す絶好の機会であるとともに、最後のチャンスであることを理解しました。

■所感

今回のセミナーでは、コロナ禍における世界との付き合い方や過去の歴史の中で大流行した疫病の話など、見識を広めるために役立つ講演を聞くことができました。

また、世界経済の動向がコロナの広がった昨年よりも活発になっていることや、グリーンリカバリーを意識した投資活動に移行し始めていることは、とても参考になりました。

地方自治体では、ネットゼロ（実質的に二酸化炭素排出量をゼロにする考え方）への試みは全く行われていないことも再認識できました。当市においても令和 7 年

度に新ごみ処理施設が供用開始される方向で、建設計画が進んでいるが、間違いなく 2050 年度まで利用される見込みの施設であることから、計画段階において、二酸化炭素排出量がゼロになる施設を建設していけるようにしていく必要があると考えられます。現在の計画資料を今一度見直すとともに、尾張北部環境組合に対しては、ネットゼロ社会に向けた施設建設を目指すよう、働きかけを行っていきたいと考えます。